

中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

February 2003

vol. 90

今月のトピックス

- 行政院主計処、2003年の台湾経済成長率予測値を3.68%と発表
飛躍する台湾産業
- 台湾デジタルカメラ産業(その2)
- 台湾進出ガイド
- 法人税(営利事業所得税)

日本企業から見た台湾

- ~台湾凸版国際彩光(股) 西郷正勝董事長インタビュー
世界最大規模のカラーフィルタ製造ラインを台湾に設置
- 台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】

行政院主計処、2003年の台湾経済成長率予測値を3.68%と発表

行政院(内閣に相当)主計処の発表によると、昨年第4四半期の台湾経済成長率は4.22%に達し、2002年通年の経済成長率は3.54%となった。一方、2003年の台湾経済は、民間消費がプラス2.6%と微増、公共投資がマイナス成長となる反面、輸出及び民間投資がそれぞれ7.4%及び6.6%の高い成長率となると見込まれており、経済成長率は3.68%に達する見込みである。

今回は、行政院主計処が2月21日に発表した「国民所得統計及び国内経済情勢の展望」を基に、今年の台湾経済の見込みについて紹介する。(注:本文における2002年数値は速報値、2003年数値は予測値)

行政院主計処の見解によると、2003年の世界経済は、米国・イラク間の緊張情勢の高まりにより、短期的には先行き不透明な状況になるが、戦争状態は長期化せず、世界経済は徐々に回復基調に入ると見られている。このため、台湾の対外貿易は今年も成長局面を維持するとの見込みである。

一方、国内需要に関しては、政府の積極的な外資誘致活動と各種優遇措置により、民間投資の拡大が見込まれている反面、民間の保守的な消費傾向は短期的に改善される見込みがなく、民間消費は小幅な成長にとどまると予測されている。また公共投資に関しては、政府投資・公営事業投資とも、今年もマイナス成長が継続する見込みである。

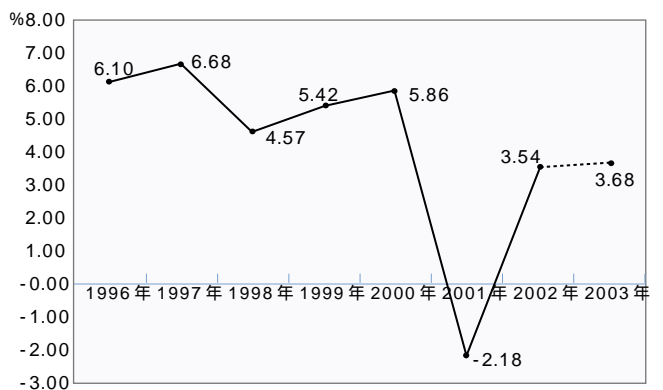
以上のような見通しから、2003年の台湾経済は、民間消費がプラス2.6%と微増、公共投資がマイナス成長となる反面、輸出及び民間投資がそれぞれ7.4%及び6.6%の高い成長率となり、経済成長率は3.68%に達すると見込まれている。

表1 2003年の台湾経済成長率予測値

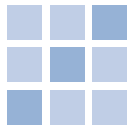
分類	成長率(%)
経済成長率	3.68%
貿易 輸出	7.4%
輸入	11.5%
民間消費	2.6%
民間投資	6.6%
公共投資 政府投資	- 3.7%
公営事業投資	- 7.3%
政府消費	0.3%

(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所作成

表2 台湾の経済成長率の推移(1996年~2003年)



(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所作成



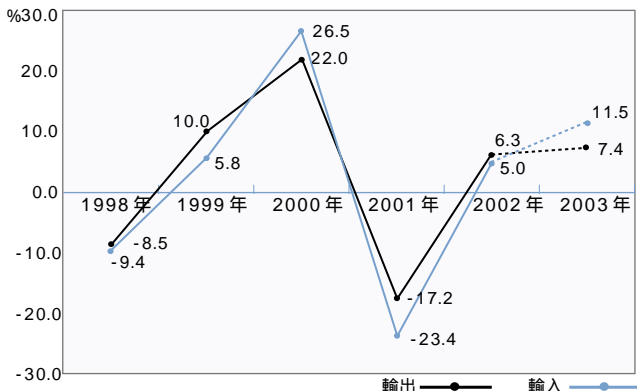
貿易、民間消費、民間投資及び公共投資に関する今年の見通しは、それぞれ以下の通りである。

(1) 貿易

今年の台湾の貿易量は、世界貿易の拡大・多国籍企業による委託加工発注の増加・台湾産業のグローバル化等の要因により拡大し、輸出及び輸入の成長率は、それぞれ昨年の6.3%及び5.0%から、7.4%及び11.5%に上昇すると見込まれている。

輸入の伸びが輸出の伸びを上回る結果、今年の貿易黒字は昨年の181億米ドルから147億米ドルに減少する見込みである。

表3 台湾の輸出入増減率の推移(1998年～2003年)



(注) 輸出入増減率は米ドルベース
(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所作成

(2) 民間消費

今年の台湾の民間消費は、政府の公共サービス雇用拡大政策により、失業家庭の支出能力は若干改善すると見込まれているが、消費者の保守的な消費傾向が改善される可能性は低く、民間消費実質成長率は昨年の1.9%から2.6%の小幅成長にとどまる見込みである。

表4 台湾の民間消費成長率の推移(1998年～2003年)

年	民間消費実質成長率 (%)	
	食品消費	非食品消費
1998年	6.5	6.8
1999年	5.4	5.3
2000年	4.9	5.2
2001年	1.0	0.7
2002年	1.9	2.1
2003年	2.6	2.8

(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所作成

(3) 民間投資

今年の台湾の民間投資は、政府の積極的な外資誘致活動・各種投資インセンティブに基づく企業の投資意欲の高まり・台湾新幹線建設プロジェクト等の要因から、実質成長率は昨年の1.6%から6.6%に大幅に成長する見込みである。

表5 台湾の民間投資成長率の推移(1998年～2003年)

年	民間投資実質成長率 (%)		
	建設	運輸	設備
1998年	11.8	24.3	12.1
1999年	-0.7	-27.1	13.8
2000年	15.7	3.4	28.6
2001年	-29.2	4.7	-35.3
2002年	1.6	-22.8	0.5
2003年	6.6		

(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所作成

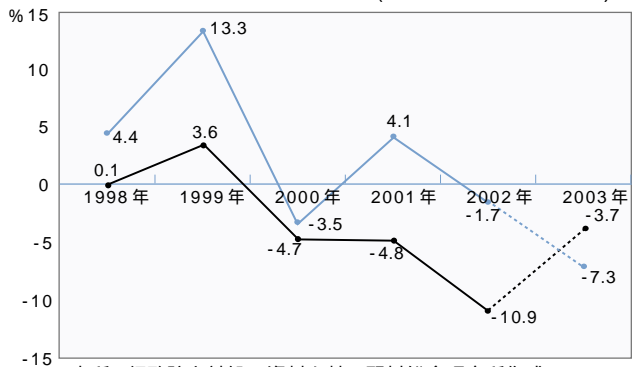
(4) 公共投資

政府消費に関しては、政府が推進する公共サービス雇用の拡大政策により人件費が増加しており、前年のマイナス成長から0.3%のプラス成長に転じる見込みである。

政府投資に関しては、主要な交通インフラ建設が完成する一方、新規投資計画が初期計画段階及び用地取得段階にあるため、4年連続のマイナス成長(-3.7%)となると予測されている。

公営事業投資に関しては、主要事業機構の民営化により、2年連続のマイナス成長(-7.3%)となる見込みである。

表6 台湾の公共投資成長率の推移(1998年～2003年)



(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所作成

● 政府投資実質成長率
● 公営事業投資実質成長率



台湾デジタルカメラ産業(その2)

今回は先月号に引き続き、台湾デジタルカメラ産業の主要メーカーの動向について紹介する。

亜洲光学 (Asia Optical)

日本企業との深い提携関係

亜洲光学は1981年に設立された台湾初の光学デバイスメーカーであるが、当社は日本企業との技術提携や合併設立など関係が深い。合併会社設立に関しては(株)ニコンの子会社である(株)ニコンジオテックス(測量機の開発、製造、販売)との共同出資で中国広東省に「東莞尼康電子測儀有限公司」を設立している。この合併会社は測量機の組立調整、機械部品加工などのコストダウンによる価格競争力の強化のほか、中国市場向けの販売を目的に設立された。

当社では競争力のコアである光学デバイスの技術を生かして、カメラのアッセンブルだけでなく、望遠鏡やDVD用のピックアップヘッドの製造など、事業の多角化を進めている。亜洲光学がデジタルカメラ生産を開始したのは3年前前であるが、昨年の年間生産量は130万台～140万台に達している。今年は市場での主流機種である200万～300万画素のモデルを中心に年間生産量を200万台までに増加する予定である。生産拠点に関しては、工場を中国やフィリピンに設立しており、生産コストの削減を図っている。中国工場には生産機能だけでなく、研究開発部門も設けている。広東省東莞にある生産工場の従業員総数は約1万名であるが、このうち研究開発部

門スタッフが約100名を占める。この他、杭州にも研究開発センターを設置しており、現地の研究開発スタッフを200名にまで増員の計画もある。

普立爾 (Premier)

設計・開発能力を重視する生産専門メーカー

普立爾はフィルムカメラ及びデジタルカメラのカメラ生産専門メーカーであり、主に海外大手メーカーの受託生産を行っている。受託生産の内、日本メーカーによる受注が8割を占めている。

当社の2002年の年間生産量は、コンパクトカメラが900万台(世界シェア18～20%)、デジタルカメラが230万台(100万画素機種の世界シェア11%)と高い世界シェアを誇る。また現在では、より高度な光学技術が必要とされる500万画素のハイエンド機種の生産も手掛けている。

デジタルカメラの商品サイクルは約6ヶ月～1年であるため、海外の大手メーカー各社は年間10機種以上の商品を市場に投入している。台湾メーカー側はこうした海外メーカーから高い生産能力を求められるだけでなく、短期間での多品種製品の投入に対応可能な製品の設計・開発能力をも要求されている。

当社は1990年に中国の佛山に生産工場をに設立しているが、同工場の周辺には、電子部品、プラスチック



クパーツ、金属コンポーネントなどの関連サプライヤーの集積が進んでおり、効率的な部材調達が可能となっている。また、サプライチェーンの統合による物流の効率化のほか、更なるコストダウン能力を強化するため、光学レンズ等の川上デバイスの自社生産の計画もある。

また、当社は中国において生産のみでなく、国内市場の開拓も視野に入れた動きをしており、フィルムカメラやデジタルカメラのローエンド機種において、自社ブランドや日本ブランドの代理販売業務も行なっている。

明騰 (Minton)

デバイスの確保にパートナー関係を強化

フィルムカメラ生産を中軸とする明騰は1985年に設立され、現在の月産量は、フィルムカメラが50万台に対して、デジタルカメラが10万台となっている。企業間の競争が激化するなか、キーコンポーネントの安定確保のため、台湾のIC設計メーカーである凌

陽 (Sunplus) と出資関係を結び、凌陽からデジタル・シグナル・プロセッサ (DSP) の供給を受けている。

当社の湯建君董事長によれば、台湾メーカーはハイエンド機種の光学デバイスや電荷結合素子 (略称 CCD、光を電気信号に変換する受光素子の集まり) の対日依存度が高く、イメージやカラーの処理技術が不足している、などの課題を抱えている。

当社にとって、日韓大手メーカーが主要顧客である一方、中国はデジタルカメラの需要が旺盛で成長ポテンシャルの高いマーケットとして重要視している。しかし、中国市場は地域性によって消費者習慣が大きく異なる、国内ブランドに対する信頼度が高い、などの傾向がある為、市場開拓には地場企業のマーケティング能力や販路構築能力が重要な鍵となる。当社では中国の国営大手光学メーカーである海鷗へ出資を行ったり、総合家電メーカーである聯想とのアライアンス関係を構築するなど、中国地場大手企業との提携関係を強化している。

台湾デジタルカメラメーカー各社概要

会社名	代表者	設立(場所)	従業員	海外拠点(100%独資)
亜洲光学	頼以仁	1981年 (台中)	台湾本社: 約550名(うち研究開発者85-90名) 中国工場: 約10,000名(うち台湾人7名)	中国工場(東莞、杭州)、 フィリピン
普立爾	黃震智	1983年 (台北市)	台湾本社: 約630名(うち研究開発者300名) 中国工場: 約6,000名(うち台湾人7名)	中国工場(佛山)
明騰	湯建君	1985年 (台北県)	台湾本社: 約300名(うち研究開発者100名) 中国工場: 約3,000名(うち台湾人10名)	中国工場(東莞)

出所) 各社のヒアリング結果により野村総合研究所台北支店作成

台灣進出ガイド



法人税(営利事業所得税)

台湾の税制上、法人税法は独立した法律ではなく所得税法により規定されている。台湾の法人税(営利事業所得税)の概要は以下の通り。

(1) 企業形態と課税所得の範囲

日本の企業が台湾に進出した場合の法人税の課税所得の範囲と日本側での課税関係は、およそ表1の通りである。

事業年度が定められている現地法人や支店の場合には所轄税務当局の許可を得ることにより当該法人の事業年度によることができる。

(2) 会計士税務監査制度及び青色申告制度

台湾には青色申告制度のほかに会計士による税務監査制度があり、5年間の欠損金の繰越控除、交際費損金算入額の増額、会計士の監査した申告書は原則として机上調査のみで税務調査が終了するなど特典がある。

(4) 法人税率(一般事業)

表2の通り。

(3) 事業年度

所得税法上法人の事業年度は暦年(自1月1日至12月31日)が原則であるが、定款にこれと異なる

(5) 課税所得金額の算定

法人の各事業年度の課税所得金額は次の計算により算定されるが、企業利益の計上基準は発生主義を原則とする。

課税所得金額 = 企業利益 - 免税所得及び益金不算入収益 + 損金不算入費用 - 5年間の繰越欠損金

表1

進出形態	課税所得の範囲	日本側での課税関係
駐在員事務所	法人税の課税対象となる所得は原則として発生しない。	無関係である。
支店・営業所	台湾領内に源泉のある所得に対してのみ法人税が課される。	台湾支店の所得も合算し、日本の法人税及び住民税が課される。但し、台湾で納付した法人税は原則として控除できる(直接控除)。
現地法人	台湾領内だけでなく、すべての所得に対して法人税が課される。但し、外国で納付した法人税は限度枠内において控除できる。また、未分配利益については、10%の追加法人税が課される。	現地法人が配当するまでは日本では課税されない。配当を受けた場合には日本の法人税等が課されるが、台湾の法人税につき外国税額の間接控除が認められる。

表2 法人税率(一般事業)

課税所得金額(I)	税率	累進差額	計算方式
NT\$50,000 以下	納税不要		
NT\$100,000 以下	15%		(a) IがNT\$71,428 以下である場合は $T=(I - 50,000) \times 50\%$ (b) IがNT\$71,428 超でありNT\$100,000 以下の場合には $T=I \times 15\%$
NT\$100,000 超	25%	NT\$10,000	$T=(I \times 25\%) - 10,000$

(注1) I = 所得額 T = 納税額 (注2) 1998年1月1日以降に開始する事業年度における利益のうち、分配しない留保部分に対して一律10%の法人税の追加課税が行われることとなった。

寄稿: KPMG安侯建業會計師事務所
公認會計士 水谷和徳
TEL: 886-2-2715-9999
FAX: 886-2-2715-9888
Eメール: kmizutani@kpmg.com.tw

世界最大規模のカラーフィルタ製造ラインを台湾に設置

液晶パネルのガラス基板とともに液晶層を間に挟み、液晶パネルをカラー化する基幹部品であるカラーフィルタ。凸版印刷(株)はカラーフィルタの外販市場で世界シェアの約5割を握るトップメーカーである。台湾凸版国際彩光(股)はカラーフィルタの製造販売を行う台湾現法として、2001年に凸版印刷が中心となり設立された。今回は台湾凸版国際彩光の西郷正勝董事長に、台湾における活動状況やカラーフィルタ産業の今後の展望等についてお話を伺った。

台湾凸版国際彩光(股) 西郷正勝董事長



左:西郷正勝 董事長 右:小澤康雄 総経理

世界最大規模のカラーフィルタ製造 ラインを台湾に設置

当社は2001年3月に、液晶用カラーフィルタの製造販売を行う台湾現法として、凸版印刷・住友商事グループ及び台湾企業である展茂光電との合併で設立しました。台湾南部の台南市に工場を設置している他、台北市内にも営業拠点を設けています。現在、当社のスタッフ数は日本人30人を含む約260名です。日本本社とは頻りに人の交流を進めており、日本で開発した技術をタイムリーに台湾に移管できるような体制を整えております。私は凸版印刷が台湾拠点のフィージビリティ・スタディーを開始した1999年当時から拠点設立に携わり、拠点設立直後の2001年4月に、当社の董事長として台湾に赴任しました。

当社は台南市郊外に位置する台南科技工業区内の87,000平米の敷地に第四世代サイズ(680mm × 880mm 及び 730mm × 920mm)のカラーフィルタラインを設置しています。工場の立地場所に台南科技工業区を選んだのは、カラーフィルタ工場の設立には広大かつフラットな敷地が必要ですが、台湾の北部では当社の条件に見合う土地はほとんどなかつ

たためです。またカラーフィルタの製造には水及び電力を大量に消費しますが、大量の水と電力の安定供給を約束していただいたことも、台南科技工業区を選んだ理由です。当社の第四世代ラインは昨年7月に量産を開始しましたが、当ラインは月産8万枚の能力を有し、一つのラインとしては世界最大規模の生産能力を有しています。

第五世代サイズのカラーフィルタライン の増設計画を進行中

凸版印刷はTFT-LCD(薄膜トランジスタ型液晶ディスプレイ)の量産が始まった1985年に、世界初のカラーフィルタメーカーとして量産供給を開始しました。カラーフィルタの製造には、液晶パネルメーカー自らが製造する内製方式と、カラーフィルタメーカーが製造し液晶パネルメーカーに供給する外販方式がありますが、凸版印刷は外販市場において約5割の世界シェアを誇るトップメーカーです。

凸版印刷のカラーフィルタ製造拠点としては、当社台湾の他に日本の滋賀工場及び新潟工場があります。滋賀工場では400mm × 500mm等の中小型サイズを、

日本企業から見た台湾

新潟工場では680mm × 880mm サイズのカラーフィルタを主に製造しています。一方、台湾拠点では第四世代サイズである680mm × 880mm 及び730mm × 920mm を主に製造している他、現在、第五世代ライン(1100mm × 1300mm)の増設計画を進めています。台湾の液晶パネルメーカーが、今年相次いで第五世代サイズの液晶パネルラインの立ち上げを予定しているため、当社としても台湾の顧客ニーズに迅速に対応するために台湾に第五世代サイズのカラーフィルタラインを増設することを決めました。今年1月に設備搬入を開始し、台湾のパネルメーカーが第五世代ラインの稼働を開始する5月頃から量産を予定しています。

第五世代サイズは歩留まりの改善が課題

第五世代サイズは第四世代以前のサイズに比べ、液晶パネルの利用効率が格段に上昇します。第四世代サイズからは15インチのパネルが6枚しか取れませんが、第五世代サイズからは16枚取る事ができます。今後、液晶パネルは第五世代サイズが中心になるとは思われますが、一方で台湾の液晶パネルメーカーの相次ぐ第五世代ライン立ち上げにより、需給バランスが崩れる恐れもあります。カラーフィルタに関しても、液晶パネルメーカーの内製率の上昇や台湾のカラーフィルタメーカーの増産等により、供給過剰状況が発生する可能性もあります。

しかし他方で、一辺1m以上かつ厚さが0.7mm以下の第五世代サイズの液晶パネルは、大型である上に非常に薄いことから取扱が難しく、歩留まりの向上は容易ではありません。台湾メーカーに先行して昨年第五世代ラインを稼働させている韓国メーカーも、必ずしも順調とは言えないようです。また今後需要拡大が見込まれている液晶テレビ用のパネ

ルの製造に関しては、パソコン用のパネルの製造に比べ高い技術レベルが求められます。そこで大型化や高機能化に対応すると同時に、いかに歩留まりを改善するかが、第五世代ラインの成否のポイントになるとは思われます。

現在、当社が稼働させている第四世代ラインの良品率は非常に高く、カットインせずにパネルメーカーにカラーフィルタを供給できる唯一のカラーフィルタメーカーと言われていますが、今年から稼働を予定している第五世代ラインに関しても、この高い良品率を維持したいと考えております。

内製方式に比べスケールメリットを追及できる外販市場からの調達

台湾の液晶パネルメーカーの中には、内製型カラーフィルタラインの増設を検討している所もありますが、当社は、第五世代サイズに関しては、内製用の新ラインを建設するよりも、当社のようなカラーフィルタメーカーから外部調達するほうが、コスト削減ができると考えています。というのも、カラーフィルタの生産は設備コストがかさむ為、一定規模以上の生産量の確保が必要となりますが、内製では生産ボリュームがある程度限られている為、スケールメリットが追求しにくく、外販市場からの調達の方がコストダウンを実現できるからです。

当社は既に大型ガラスの輸送や梱包などの技術課題は克服していますので、今後も、台湾の液晶パネルメーカーに高品質かつコスト競争力のあるカラーフィルタを供給していきたいと考えています。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	6,168	6.03	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2641	5,544
1996年	6,518	5.67	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2509	8,411
1998年	8,565	4.57	2.36	3,294,714	539,677	110,582	104,665	5,917	0.60	1.68	32.22	0.2796	7,738
1999年	9,030	5.42	8.13	4,185,403	514,127	121,591	110,690	10,901	-4.54	0.18	31.40	0.3076	7,427
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	732,866	148,321	140,011	8,310	1.81	1.26	32.99	0.2871	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,539	684,854	122,866	107,237	15,629	-1.33	-0.01	35.00	0.2775	4,907
2001年 12月			-6.46	492,618	34,030	10,269	8,507	1,762	-5.23	-1.69	35.00	0.2648	5,264
2002年	9,656	3.54	8.10	3,271,747	608,672	122,866	107,237	15,629	0.05	-0.20	34.75	0.2911	5,226
1月			12.81	358,092	20,753	9,683	7,352	2,331	-3.62	-1.68	34.98	0.2631	5,737
2月	2,369	1.20	-12.01	206,256	38,900	8,043	6,522	1,521	-2.09	1.41	35.11	0.2621	5,748
3月			1.91	193,270	34,416	11,447	10,160	1,287	-0.42	0.01	35.00	0.2617	6,058
4月			10.43	173,809	11,623	10,858	9,740	1,118	0.46	0.21	34.72	0.2712	6,259
5月	2,359	3.98	11.90	351,201	135,607	11,041	9,435	1,605	0.32	-0.26	34.14	0.2754	5,709
6月			9.81	205,331	23,831	11,225	9,616	1,609	-1.33	0.10	33.56	0.2815	5,429
7月			13.38	351,567	56,834	11,142	10,641	502	-1.87	0.41	33.76	0.2817	5,146
8月	2,429	4.77	7.88	212,025	54,041	10,892	9,100	1,792	-0.81	-0.28	34.25	0.2903	4,842
9月			13.87	221,197	12,827	11,278	10,586	692	0.47	-0.74	34.92	0.2867	4,462
10月			8.60	410,484	145,007	11,499	10,193	1,307	2.14	-1.65	34.76	0.2838	4,272
11月	2,482	4.22	8.70	315,749	43,660	11,916	9,337	2,579	3.10	-0.60	34.81	0.2843	4,676
12月			11.0	272,766	30,821	11,655	9,947	1,708	4.65	0.76	34.75	0.2911	4,621

出所：中華民國經濟部統計処、經濟部投資審査委員会

インフォメーション・コーナー 第2回 国際オートアフターマーケットEXPO 2003

概要

3月6日から9日まで、幕張メッセにて自動車部品・用品等、オートアフターマーケットに関わる幅広い内容の商品・商材・サービスが一堂に集まる「第2回 国際オートアフターマーケットEXPO 2003」が開催される。二回目の開催となる今年は、日本国内のみならず17ヶ国から、280社以上の企業が出展する。来場予定者数は40,000人。台湾からは51社(62ブース)が出展予定。3月7日(10:30 ~ 12:30)には「台湾と中国における自動車産業発展の現状と展望」をテーマにセミナーを開催する。

日時 / 会場

時間：3月6日(木) ~ 9日(日) 10:00 ~ 17:00
 場所：幕張メッセ(日本コンベンションセンター)9・10・11ホール
 住所：千葉市美浜区中瀬2-1
 TEL: 043-296-0001 FAX: 043-296-0529

主催

国際オートアフターマーケットEXPO実行委員会 / 日本貿易振興会 (JETRO)

台湾出展ブース
問合せ先

中華民國對外貿易發展協會 (CETRA)
 住所：110 台北市基隆路一段333号国貿大樓5F
 TEL: 886-2-2725-5200 FAX: 886-2-2757-6443
 E-mail ken@cetra.org.tw
 担当：陳英顯(内線593、日本語可)

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 001-886-2-2389-2111 FAX: 001-886-2-2382-0497
 担当：林佩燕 ext. 222(日本語可) / 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 001-886-2-2718-7620 FAX: 001-886-2-2718-7621
 担当：野中利明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 吳悅榮 ext. 23 / 邵朱黎 ext. 21

野村総合研究所
国際本部

〒100-0004 東京都千代田区
大手町2-2-1新大手町ビル5F

TEL: 03-5255-9305(直通) / FAX: 03-5255-1870
 担当：山田敦子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。